



平成30年5月11日

各 位

会社名 日本電波工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 竹内 敏 晃
(コード番号 6779 東証第一部)
問合せ先 取締役執行役員副社長 加藤 啓 美
(TEL. 03-5453-6709)

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催予定の第77回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に係る議案を付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、平成30年3月期の個別財務諸表において、5,493,769,841円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、早期の復配を行える体制を整えることを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

- (1) 減少する準備金の項目及びその額
資本準備金 8,129,184,537 円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 8,129,184,537 円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行うものであります。

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 5,493,769,841 円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 5,493,769,841 円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

- (1) 取締役会決議日 平成30年5月11日
- (2) 株主総会決議日 平成30年6月22日(予定)
- (3) 効力発生日 平成30年6月22日(予定)

本件は、会社法第449条第1項ただし書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

5. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定の振替処理であり、当社の損益及び純資産額の変動は無く、業績に与える影響はありません。

また、上記の内容につきましては、平成30年6月22日開催予定の第77回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

以 上